

中小企業のシステム構築—標準化商品、慎重に検討を

経営コンサル第1部 主任コンサルタント

佐野 勇一

自分はITコンサルタントとして、中小企業のシステム構築に数多く携わってきた。その経験から言えることは「安易にベンダー(販売者)が提供する業務パッケージを導入しない」ということである。業務パッケージとはベンダーが業種ごとに用意している標準化システム商品のことであり、独自のシステムを構築するよりも安価でかつ短期間に導入することができる。

しかし安価・短期間というメリットだけで導入し、かえって運用コストの増大や業務の非効率を招いてしまった事例が数多くあった。導入する前に企業の進む方向・解決しなければならない問題点・ITに期待することなどを充分検討したうえで、業務パッケージを導入するか、あるいは企業独自のシステムを構築するかを選択していただきたい。

もし業務パッケージを導入するのであれば、次の3点はぜひ検討していただきたい。

(1)業務パッケージ費用とカスタマイズ。業務パッケージは標準機能が充足されている半面、その企業特有の業務処理には対応していないので、カスタマイズ(その企業固有の業務処理に対応するためのシステム開発)が必ずといっていいほど発生する。

カスタマイズを少なくするためには、業務パッケージ搭載の業務処理方法に従来から企業で行われている運用方法を合わせなければならないため、社員への研修や伝票などの帳票類も変更しなければならない可能性がある(仕事をシステムに合わせることになる)。

業務パッケージ費用を、業務パッケージ費用+カスタマイズ費用(あるいは運用方法の変更に伴うコスト)の合計額と考え、独自にシステム構築をする場合の費用と比較する必要がある。

(2)バージョンアップの考え方。ベンダーにバージョンアップの考え方を確認する必要がある。具体的には、コストの発生有無やベンダーとユーザーとの役割分担などのことである。構築ベンダーは定期的に新パッケージへの変更(バージョンアップ)を行う。

保守体制も新パッケージが発売された一定期間後に旧パッケージの保守を中止したりして、旧バージョンを導入した企業は新パッケージに変更せざるを得なくなるケースがある。バージョンアップ自体は無償で行われることが多いが、前述したカスタマイズが発生する場合には、システム開発が発生してコストアップ要因となる。

カスタマイズがない場合でも新パッケージの稼動確認などのコストが発生するので注意してほしい。

(3)導入事例の確認。業務パッケージの導入事例について確認することも大切である。少なくとも5社以上の導入実績がないと、業務パッケージとしての精度が不十分な場合があり、導入後に多くのプログラムミスが発見される場合が多く、その結果業務に支障を来すこともある。

また導入企業の企業規模があまりに違うようでは業務パッケージの機能を十分に活用できず効果が得られないことが多い。日頃親しくしている同業他社から意見を聞くのも有効である。

例:業務パッケージ検討表

検証項目	検討結果
業務機能	
業務機能の充足性	◎
カスタマイズ要件の有無	○
運用コストの有無	◎
コスト	
業務パッケージ費用	◎
カスタマイズ(運用コスト)費用	◎
独自システム構築費用	○
その他	
導入事例	○
バージョンアップの考え方	◎
導入可否	○